

# 2015 年の兩岸貿易・直接投資動向

2016 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

**【免責条項】**

.....

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

.....

## 目 次

1. 2015年の両岸貿易動向 . . . . . 1
  - (1) 台湾の中国向け輸出動向
  - (2) 中国からの輸入動向
  - (3) ECFA（両岸経済協力枠組協定）の利用状況
  - (4) 両岸経済交流における香港
  
2. 2015年の両岸直接投資動向 . . . . . 5
  - (1) 台湾の対中国直接投資
  - (2) 台湾積体電路製造（TSMC）の半導体工場建設計画
  - (3) 中国からの対台湾直接投資

## 2015年の兩岸貿易・直接投資動向

### 1. 2015年の兩岸貿易動向

#### (1) 台湾の中国向け輸出動向

台湾財政部の統計によると、2015年の台湾の対外輸出は、前年比でほぼ横ばいだった米国を除き、中国をはじめ、主要国・地域向け輸出が総じて不振であった。

中国向け輸出は712億ドル（前年比13%減）であった。中国向け輸出額は、輸出総額の4分の1を占め、台湾にとって最大の輸出相手である。また、輸出先で第3位の香港向け輸出（381億ドル）のうち、一部は香港経由で中国に輸出される貨物も含む可能性があることから、中国市場への実質的な依存度はさらに大きいものと推測される。

中国向けの主な輸出品目は、金額順に、電子製品、精密機器、化学品、プラスチック・同製品、機械等となっている。

対中輸出が減少した要因としては、中国の経済減速による需要の減少、中国からの対外輸出需要の不振による中間財・部品等の減少、「レッド・サプライチェーン」の形成による輸入代替（台湾からの対中輸出の減少）等が指摘されている。

表1. 台湾の主要国・地域別輸出 (単位：100万ドル、%)

		2013年	2014年	2015年		
		金額	金額	金額	構成比	伸び率
	日本	19,222	19,904	19,286	6.9	△ 3.1
	中国	81,788	82,120	71,221	25.4	△ 13.3
	香港	39,433	42,533	38,073	13.6	△ 10.5
	ASEAN(6)	57,888	58,585	50,019	17.8	△ 14.6
	欧州	27,750	28,710	25,558	9.1	△ 11.0
	米国	32,564	34,866	34,257	12.2	△ 1.7
合計(その他含む)		305,441	313,696	280,481	100.0	△ 10.6

(出所) 財政部統計処「輸出入統計速報」

本稿で「レッド・サプライチェーン」（中国語では「紅色供給鏈」）とは、中国国内における生産・調達・供給等の体系を意味する。「レッド・サプライチェーン」は、フィナンシャル・タイムズが2013年に「アップル社のサプライチェーンに多数の中国企業が参画し、世界的な電子製品のサプライチェーンに影響を及ぼし始めた」旨の記事で取り上げたのが始まりとの説がある。中国企業の技術力・生産能力の向上に着目して、サプライチェーンという用語の冒頭に「レッド」を付記したようだ。

台湾では近年、「レッド・サプライチェーン」が兩岸経済動向の議論でキーワードの一つになっている。中国における電子部品等の生産・調達環境が整うことによって、輸入代替が進み、台湾の中国向け輸出の減少をもたらしているという説などがある。

レッド・サプライチェーンの動向について、筆者が2015年12月に台湾の政府関係部門および研究機関にヒアリングしたところ、次のような趣旨のコメントが得られた（順不同）。

- ・レッド・サプライチェーンは輸入代替を図ろうとするものだ。中国に投資した台湾企業は、すでに国際的なサプライチェーンの重要な役割を果たしている。レッド・サプライチェーンの形成は、台湾の中国向け輸出が減少しているいくつかの要因の一つではあろうが、決定的な要因ではない。現在の台湾の対外輸出減少要因は、主要国の景気、中国の成長鈍化、原油等国际商品価格下落の影響が大きい。
- ・レッド・サプライチェーンの形成により携帯電話部品やパネルは台湾企業が実際に影響を受けた代表例といえるが、台湾企業自身が常に技術革新などによりレベルアップを図らなければならない。
- ・中国は、外資系企業を排除して地場企業だけで紅色供給鏈の形成をめざすわけではない。台湾企業がレッド・サプライチェーンに参画しなければ、他の外資系企業がビジネスチャンスをつかむこともありうるのではないか。
- ・注意すべきは、大陸企業の技術水準が向上し、台湾に近づきつつあることだ。したがって、レッドサプライチェーンは必然的な現象といえる。
- ・中国は「中国製造 2025」などの政策で産業構造転換・調整を図ろうとしており、高度な技術導入等によって製造強国をめざしている。「走出去（海外展開）」政策の推進力は非常に大きいと認識している。また、レッドサプライチェーンは上流から下流までのサプライチェーンを基本的に中国国内で確立しようというものだ。これらの政策により、兩岸は協力（合作）関係というよりも競争関係の色彩が強まっているのではないか。

## (2) 中国からの輸入動向

2015年の台湾の輸入動向を見ると、主要国・地域からの輸入が軒並み減少し、輸入総額は前年比16.5%減と大幅に落ち込んだ。輸入減少の要因としては、原油をはじめ国際商品価格の下落、台湾経済の成長鈍化、輸出不振に伴う原料・部品等の輸入減等が挙げられる。

中国からの輸入は、442億ドル（同8%減）であった。輸出と同様、輸入も前年水準を下回った。輸入総額に占める中国のウエイトは、2014年に日本と逆転して第1位となつてから、2年連続で台湾の最大の輸入相手となっている。

中国からの主な輸入品目は、電子製品、通信・情報機器、化学品、機械、電気機器等である。兩岸貿易を主要品目でみると、輸出入ともに電子製品をはじめ、中間財や資本財を中心とした構成となっている。

表2. 台湾の主要国・地域別輸入

(単位:100万ドル、%)

	2013年	2014年	2015年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
日本	43,162	41,693	38,714	16.9	△ 7.1
中国	42,589	48,040	44,193	19.3	△ 8.0
香港	1,659	1,685	1,436	0.6	△ 14.8
ASEAN(6)	32,605	34,114	27,911	12.2	△ 18.2
欧州	29,986	30,701	27,519	12.0	△ 10.4
米国	25,201	27,422	26,410	11.5	△ 3.7
合計(その他含む)	269,897	274,026	228,923	100.0	△ 16.5

(出所) 表1に同じ

## (3) ECFA (兩岸経済協力枠組協定) の利用状況

台湾の海峡交流基金会と中国の海峡関係協会が2010年6月に重慶で締結したECFA (兩岸経済協力枠組協定) は、2011年1月1日から計画に基づきア－リーハーベスト対象品目の関税引き下げが始まった。2013年1月1日からは、同対

象品目すべての関税がゼロ関税となった。ECFA 執行状況の資料によると、2015 年のアーリーハーベスト品目の中国向け輸出額は 179 億ドルで、対中輸出総額の約 25%を占める。推定減免関税額は 7 億 7,000 万ドルである。一方、中国からのアーリーハーベスト品目の輸入額は 52 億ドルで、輸入総額の 12%を占め、関税の優遇・減免額は 23 億 8,000 万ドルとなっている。ECFA による関税率の引下げが一定の経済的な効果をもたらしたと考えられる。

#### (4) 兩岸経済交流における香港

行政院大陸委員会香港事務局の統計によると、2015 年の台湾製品の香港経由中国向け輸出は、316 億ドル（前年比 1.9%減）、中国製品の香港経由台湾向け輸出（台湾側の輸入）は 47 億ドル（同 11.2%減）で、総額は 363 億ドルであった。10 年前の 2005 年と比べると、香港経由の中国との貿易は、輸出・輸入とも 1.8 倍と拡大している。

兩岸のヒト、モノの移動は、かつて主として台湾側の規制により、直接交流ができず、第三国・地域経由の往来に限られていたことから、主に香港を経由地とした空路・海路を利用していた。その後、段階的に規制緩和が進み、兩岸の直航ルートが開設された。現在は空路（旅客）では台湾側 10 空港、中国側 61 空港との間に、双方が週 890 便を運行している。航空貨物では、台湾側は桃園と高雄の 2 空港、中国側は上海（浦東）、広州、南京、アモイ、福州、重慶、天津、鄭州、寧波、シンセンの 10 空港の間で双方が週 84 便運行する取り決めとなっている。海運では、台湾が 13 港湾、中国は 72 港湾が兩岸直航の対象港湾となっている。

兩岸の直航便開設が進む一方で、香港経由の貿易も拡大が続いている。これについて筆者が台湾の当局関係者にヒアリングしたところ、「現在台湾企業はビジネス拠点を直接中国大陸に設置することが可能である。ヒト、モノの移動は、兩岸直航便の開設によって選択の幅が広がり、必ずしも乗り継ぎのために香港を経由する必要はなくなった。ただし、主に華南地域では、香港が兩岸経済交流における中継貿易地等として現在も重要な役割を果たしているのではないか」とのコメントであった。

また、香港のコンサルタントによると、「台湾に限らず、企業にとって香港は、フランチャイズ（マージンの回収）機能、租税条約を活用したインボイス機能、ホールディングカンパニーとして活用するケースが現在も多い。香港に開設する銀行口座は、名義が英領バージン諸島のケースもある。カネ、モノ、マーケットの観点・役割に応じ、香港に複数拠点を設置するケースも珍しくない」との指摘もある。

## 2. 2015年の兩岸直接投資動向

### (1) 台湾の対中国直接投資

台湾にとって、中国は投資金額で最大の投資先であることに変わりないが、2015年の台湾企業の対外直接投資総額（217億1,000万ドル）に占める中国の構成比は50.5%と、前年から8.0ポイント低下した。中国以外の投資動向を見ると、前年に急増した英領中南米地域（6.1%減）を除き、英国（2.7倍）、ベトナム89.9%増）、タイ（9.4倍）、フィリピン（15.7倍）と主要国向け投資が軒並み急増したことにより、中国のウエイトが相対的に低下した。

2015年の台湾の対中国直接投資（認可ベース）は、件数が427件と前年比で14.1%減少したものの、金額は同6.7%増の109億6,500万ドルと2年連続で増加した。主要業種別では、金融・保険分野の投資が前年比6割増と急増する一方、電子部品やコンピュータ・電子製品・光学製品の伸び率はマイナスに転じた。

全件数のうち約3割を占める卸・小売りが同37.9%減と大幅に減少し、2011年以降5年連続の減少となった。他方、投資金額は、総額の約25%を占める金融・保険が同67.9%増となったことが全体の増加に寄与した。

表3 台湾の主要国・地域別対外直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2013年	2014年		2015年	
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率
英領中南米地域	233	3,084	1223.1	2,898	△6.1
英国	14	651	4469.0	1,700	2.7倍
ベトナム	1,736	647	△62.8	1,228	89.9
タイ	78	83	5.8	775	9.4倍
フィリピン	59	41	△30.6	644	15.7倍
合計(その他含む)	5,232	7,294	39.4	10,745	47.3
中国	9,190	10,277	11.8	10,965	6.7

〔注〕合計には中国を含まない。

〔出所〕経済部投資審議委員会



業種別に台湾の対中国投資額をみると、金融・保険分野が前年比 67.9%増の 27 億 8,600 万ドルと最多であった(表 4)。金融業への投資が増加した背景には、中国の自由貿易試験区における台湾資本の金融機関設立が相次いだことが挙げられる。また、投資審議委員会が 2015 年に公表した中国向け投資案件から抽出した投資金額上位 10 案件の中で 4 件が金融・保険分野であり、1 件当たりの投資額は、いずれも 1 億 6,000 万ドル以上と大きい。この 4 件の投資額の合計は、金融・保険分野の投資額の約 3 割を占めており、この 4 件が金融・保険分野の大幅な増加に寄与したとみられる。

表4 台湾の業種別対中国投資（金額上位10業種）（2015年）  
（単位：件、100万ドル、%）

	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
金融・保険	24	2,786	25.4	67.9
電子部品	54	1,231	11.2	△ 23.7
コンピュータ・電子製品・光学製品	16	1,108	10.1	△ 16.7
非金属鉱物製品	3	1,007	9.2	47.4
卸・小売	116	680	6.2	△ 37.9
パルプ、紙・同製品	2	555	5.1	741.5
電力設備	16	493	4.5	63.9
金属製品	8	363	3.3	64.8
基本金属	3	330	3.0	△ 16.2
不動産	1	320	2.9	△ 1.8

（注）事後認可案件を含む。

（出所）表3に同じ

次いで、電子部品は 12 億 3,100 万ドルと同 23.7%減であった。また、コンピュータ・電子製品・光学製品も同 16.7%減（11 億 800 万ドル）と、いずれも前年のプラスからマイナスに転じた。投資金額上位 10 案件のうち、製造業の割合は、前年の 77.0%から 37.6%と約 40 ポイントも低下した。

投資審議委員会の発表によると、2015 年の対中国大型投資案件としては、鴻海精密工業（新エネルギー自動車のレンタル、電子商取引、卸・小売り、4 億 5,000 万ドル）、台達電子工業（電源ユニットの製造販売、3 億 3,000 万ドル）、中国信託人壽保險（保険業務、2 億 7,000 万ドル）、富邦人壽保險（不動産開発、2 億 3,000 万ドル）、力晶科技（12 インチウエハ製造、集積回路関連製品の製造

販売、2億3,000万ドル)などがある。銀行関連業務では、台湾銀行による広州・福州分行の設立や、玉山商業銀行による東莞支店の増資案件が承認された。

筆者が台湾の経済関係当局にヒアリングしたところ、「中国では、生産要素である労働力、土地等のコスト上昇をはじめ、投資環境が大きく変動したことにより、台湾の中国投資にも変容が見られる。中国の発展モデルが調整段階にあり、いわゆる「新常态経済」に移行しつつある。貿易分野では、加工輸出貿易主体から内需（中国国内）市場参入目的へとウエイトが変化している」との見解であった。

台湾企業の対中国投資について、主要省・市別の動向を見ると、投資金額が最大のウエイトを占める江蘇省は前年比6.9%減の22億8,900万ドルであった（表5）。第2位の広東省は、台湾銀行による支店の設立および玉山商業銀行の運用資金の増資案件等があり、14億7,000万ドル（同26.6%増）であった。第3位の北京市は、10.3倍と急増した。

このほか、投資が急増したのは、山東省（同3.2倍）、安徽省（同3.2倍）、遼寧省（同6.1倍）等となっている。このうち、安徽省は力晶科技による合肥晶合集成電路への2億3,000万ドルの投資、遼寧省は、富邦人壽保険による香鑫置業など6社の株式取得といった大型案件が増加に寄与したと見られる。

表5 台湾の主要省市別対中国直接投資（2015年）  
（単位：件、100万ドル、%）

省・市	件数	金額	前年比	
			構成比	前年比
江蘇省	92	2,289	20.9	△ 6.9
広東省	81	1,470	13.4	26.6
北京市	22	1,428	13.0	925.8
上海市	63	1,287	11.7	△ 4.9
山東省	11	916	8.4	223.1
福建省	30	850	7.8	△ 55.0
浙江省	34	659	6.0	42.3
安徽省	12	400	3.7	219.8
遼寧省	6	226	2.1	511.1
湖北省	18	219	2.0	△ 12.6

（注）事後申請案件を含む。

（出所）表3に同じ

なお、2015年末現在の投資金額累計ベースで対中国投資の主要上位5業種をみると、電子部品製造、コンピュータ・電子製品・光学製品製造、金融・保険、電力設備製造、卸・小売りの順となっている。

また、同様に 2015 年末累計の主要上位 5 省・市は、江蘇省、広東省、上海市、福建省、浙江省となっている。

## (2) 台湾積体電路製造 (TSMC) の半導体工場建設計画

台湾積体電路製造株式会社 (TSMC) の中国投資案件は、2016 年 2 月に台湾經濟部投資審議委員会の審査を通過した。投資総額 30 億ドルは台湾企業の対中国投資として最大規模となる。TSMC は独資で南京に 12 インチのウェハー生産工場を建設し、2018 年下期からの生産開始を目指すという。

投資総額 30 億ドルのうち、10 億ドルは台湾から資金を拠出し、残りの 20 億ドルは同社の海外子会社 (中国を含む) から資金貸与の形式で資金を賄うようだ。このうち、12 億ドルを TSMC 台湾本社からの中古機械設備購入に充当する計画だ。

この投資案件は、2015 年 12 月に TSMC から投資審議委員会に申請書が提出された。2016 年 1 月 18 日に經濟部工業局が召集した中核技術小組会議および関係行政機関での審査等を経て、台湾側の最終的な認可手続きである投資審議委員会の審議が完了したのは、旧正月間近の 2 月 3 日である。

投資審議委員会の資料によると、台湾企業が中国で半導体等を生産する投資案件は、台湾の関係規則により、次の 11 項目にわたる原則や資格要件等に合致しなければならない。

- ①12 インチを超えないこと。M&A や資本参加形態ではなく新規投資の場合には、総量規制により工場は 3 カ所を上限とする。
- ②製造技術は台湾における製造技術よりも 1 世代以上前のものであること。③投資の申請人は台湾の半導体製造企業であること。
- ④申請人は投資のマジョリティを有すること。
- ⑤台湾で相応の投資・研究開発をすること。
- ⑥中国で使用する生産技術が台湾本社の技術の場合、本社に合理的な報酬や権利金 (使用料) を支払うこと。
- ⑦投資許可取得後、国際貿易局の個別案件輸出許可を得てから台湾本社の中古設備を中国に移設すること。
- ⑧投資案件は台湾の経済発展に大きく貢献すること。
- ⑨投資によって世界市場での優勢な地位が確保できること。
- ⑩中国投資を原因として台湾企業の従業員を削減しないこと。
- ⑪関係法令を遵守すること。

工業局主催の中核技術小組会議（2016年1月）では、以下の5項目が重点的な審査対象とされた。いずれも下記の説明・理由により関係規則に合致するとしてこの投資案件が承認された。

① 技術レベル

TSMCは、回路線幅10ナノメートルの製品を、2015年に試験生産、2016年に量産予定で、2018年には7ナノメートルの試験生産に着手する予定であることから、一世代以上前であることという規定に合致する。

② 投資形態

TSMCは独資で南京市に工場を新設する。

③ 台湾における投資・R&D計画

TSMCは今後3年間に台湾で計8,600億台湾元を投資する予定。

④ 市場シェアの拡大効果

TSMCは同投資案件の実施により、2018年の世界市場シェアは現在の55%から57%へ、中国市場におけるシェアは同46%から約50%へ上昇すると予測している。同業者の中国における競争で優位に立つ。

⑤ 台湾の雇用

TSMCは今後3年間で毎年2,500~3,000人を新規雇用し、生産能力の拡充や営業規模の拡大を図る。

（3）中国からの対台湾直接投資

2015年の海外からの対台湾投資総額（中国を除く認可ベース）は47億9,700万ドルで前年比16.9%減少した（表6）。主要国・地域別では、英領中南米地域が最大で147億ドル（前年比3.6%減）、次いで日本5億ドル（同17.5%減）、英国4億ドル（同57.8%増）等となっており、主要国・地域では英国を除き投資額が軒並み前年実績を下回った。

中国からの投資（認可ベース）は2億4,400万ドルで同27.2%減少した。前述の通り、中国は、台湾の最大の投資先であるのに対し、中国からの投資金額のウエイトは、現状5%程度と小さい。これは、中国企業による対台湾投資の受入れを条件付で解禁したのが2009年からであること等によると考えられる。中国企業による投資は、投資可能な業種、中国側の投資比率（上限）、投資形態などに制限がある。

中国からの投資は、2015年12月末現在の累計（認可ベース）で789件、投資総額は14億4,300万ドルである。主な投資業種は、金額順に卸・小売業、銀行業、電子部品製造業、港湾業、宿泊サービス業等となっている。

2015年に投資審議委員会が承認した中国（第三国・地域経由を含む）からの対台湾投資案件の事例としては、香港の聯滔電子による连接器製造（3億500万台湾元）、広東東陽光科技の電子部品製造（4億5,600万台湾元）、蒙発利（香港）のマッサージ器販売（3億台湾元）、ケイマン諸島 TECHMATION の電子部品製造（5億台湾元）、セーシェル ASIA PLUS LIMITED の観光旅館業（3億5,700万台湾元）、通化東宝薬業の医療器材販売（11億4,000万台湾元）、個人名義によるバイオ技術サービス（3億9,600万台湾元）、宝達投資（香港）の台湾ビール、果実等の中国向け販売等（4億台湾元）、広東風華高新科技による台湾の光顔科技会社の株式取得（約14億台湾元）などがある。

表6. 主要国・地域の対台湾投資 (単位:100万ドル、%)

	2013年	2014年		2015年	
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率
英領中南米地域	1,442	1,520	5.4	1,466	△3.6
日本	409	549	34.3	453	△17.5
英国	62	268	334.4	423	57.8
サモア	380	507	33.4	422	△16.8
香港	372	511	37.4	371	△27.4
合計(その他含む)	4,933	5,770	17	4,797	△16.9
中国(合計に含まず)	349	335	△4.2	244	△27.2

(注) 中国は合計に含まず。

(出所) 表3に同じ。

なお、兩岸のサービス貿易の開放については、すでに2013年6月に上海で「海峡兩岸サービス貿易協定」が締結済である。これは、前述した2010年のECFAの後続協議に位置付けられるものである。同協定は、その後の台湾内での議論等の結果、まず「兩岸協議監督条例(草案)」を立法院で審議・可決後、所定の手続きを経て発効となる予定である。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150171>

2015年の兩岸貿易・直接投資動向  
2016年3月発行

---

執筆：日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課  
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL：03-3582-5181  
<https://www.jetro.go.jp>

---

禁無断転載